

令和 2 年 度

清瀬市下水道事業会計決算審査意見書

清瀬市監査委員



3清監収第1004号の2  
令和3年8月17日

清瀬市長 渋谷 金太郎 殿

清瀬市監査委員 森 政 史

清瀬市監査委員 深 沢 まさ子

令和2年度清瀬市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定に基づき、  
審査に付された令和2年度清瀬市下水道事業会計決算について審査した結果、別  
紙のとおり意見を付します。

## 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の種類	1
第3	審査の基準	1
第4	審査の期間	1
第5	審査の着眼点及び実施内容	1
第6	審査の結果	1
1	業務状況	2
2	予算決算の状況	2
(1)	収益的収入及び支出	2
(2)	資本的収入及び支出	3
(3)	企業債の状況	3
3	経営成績	4
(1)	概況	4
(2)	収益及び費用	4
(3)	下水道使用料の収入状況	5
4	財政状況	5
(1)	資産	5
(2)	負債・資本	5
5	資金収支状況	7
6	経営指標	8
7	総括	9

### —— 凡 例 ——

- 1 文中及び表中に用いる金額は、原則として円単位とした。
- 2 比率(%)は、原則として小数点第2位以下を四捨五入した。
- 3 構成比(%)は、全体が100になるよう一部調整した。
- 4 「—」は、該当数値のないものである。
- 5 「皆増」は、前年度に数値がなく、全額増加したものである。
- 6 「皆減」は、当該年度に数値がなく、全額減少したものである。

## 令和 2 年度清瀬市下水道事業会計決算審査意見書

### 第 1 審査の対象

令和 2 年度 清瀬市下水道事業会計決算

### 第 2 審査の種類

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づく審査

### 第 3 審査の基準

清瀬市監査基準（令和 2 年 4 月 1 日施行）に準拠

### 第 4 審査の期間

令和 3 年 6 月 10 日から 8 月 16 日まで

### 第 5 審査の着眼点及び実施内容

決算審査にあたっては、令和 2 年度清瀬市下水道事業会計決算書及び決算附属書類が関係法令に適合し、かつ正確であるかどうかを主眼とし、関係諸帳簿及び証拠書類との照合や担当課長等との事情聴取その他必要と認められた審査手続により実施した。

### 第 6 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は、法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、計数に誤りはないものと認められた。

また、事務事業執行に係る事務処理手続についても法令等に従っておおむね適正に処理されていると認められた。

## 1 業務状況

当年度末における処理区域内人口は、前年度と比較して 0.4 ポイント増加し、74,967 人である。また、年間総処理水量は、8,654,827 m<sup>3</sup>で前年度と比較して 3.3 ポイント減少している。これは、台風などの大雨による雨水の流入が少なかったことなどが原因と考えられる。一方、年間有収水量は 3.1 ポイントの増加となり、有収率は、前年度に比べ 6.6 ポイント増の 88.3%となっている。

### 業務状況

単位 (人・%・m<sup>3</sup>)

区 分	令和元年度末	令和2年度末	増減	増減率
行政区域内人口 A	74,663	74,972	309	0.4
処理区域内人口 B	74,658	74,967	309	0.4
普及率(B/A)	100.0	100.0	0.0	0.0
水洗化人口 C	74,309	74,625	316	0.4
水洗化率(C/B)	99.5	99.5	0.0	0.0
年間総処理水量	8,949,233	8,654,827	△ 294,406	△ 3.3
一日平均処理水量	24,451	23,712	△ 739	△ 3.0
年間有収水量	7,408,437	7,639,764	231,327	3.1
一日平均有収水量	20,242	20,931	689	3.4
有収率	82.8	88.3	5.5	6.6

\* 「有収水量」は、総処理水量のうち下水道使用料徴収対象となる水量

## 2 予算決算の状況

### (1) 収益的収入及び支出 (消費税及び地方消費税を含む)

収益的収支決算の状況は、下水道事業収益の予算額 1,200,357,000 円に対し、決算額が 1,210,403,526 円で収入率は 100.8%、下水道事業費用は、予算額 1,136,373,000 円に対し決算額は 1,090,269,717 円で、執行率は 95.9%である。この結果、収支差引額は、120,133,809 円の黒字であった。

### 収益的収支の決算状況

単位 (円・%)

科 目	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	収入率
下水道事業収益	1,200,357,000	100.0	1,210,403,526	100.0	100.8
営業収益	922,076,000	76.8	942,000,505	77.8	102.2
営業外収益	278,281,000	23.2	268,403,021	22.2	96.5
科 目	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	執行率
下水道事業費用	1,136,373,000	100.0	1,090,269,717	100.0	95.9
営業費用	1,051,136,000	92.5	1,020,839,610	93.6	97.1
営業外費用	84,037,000	7.4	69,293,607	6.4	82.5

特別損失	200,000	0.0	136,500	0.0	68.3
予備費	1,000,000	0.1	0	0.0	0.0
収支差引額	63,984,000	-	120,133,809	-	-

(2) 資本的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

資本的収支決算の状況は、資本的収入は予算額 217,682,000 円に対し、決算額が 152,219,890 円で収入率は 69.9%、資本的支出は予算額 547,606,000 円に対し、決算額 475,087,960 円で、執行率は 86.8%である。収支差引額は 322,868,070 円の収入不足となる。

この不足に対しては、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 12,071,374 円、減債積立金 21,163,505 円及び当年度分損益勘定留保資金 289,633,191 円によって補てんしている。

資本的収支の決算状況

単位（円・%）

科 目	予 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	収 入 率
資本的収入	217,682,000	100.0	152,219,890	100.0	69.9
企業債	153,900,000	70.7	93,900,000	61.7	61.0
他会計出資金	60,738,000	27.9	54,796,310	36.0	90.2
負担金等	3,044,000	1.4	3,523,580	2.3	115.8
科 目	予 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	執 行 率
資本的支出	547,606,000	100.0	475,087,960	100.0	86.8
建設改良費	229,629,000	41.9	157,984,107	33.3	68.8
企業債償還金	317,977,000	58.1	317,103,853	66.7	99.7
収支差引額	△ 329,924,000	-	△ 322,868,070	-	-

(3) 企業債の状況

前年度末における企業債の残高は、3,395,473,443 円であり、当年度中の借入額は 93,900,000 円、当年度中の償還額は 317,103,853 円であったことから、当年度末における残高は 3,172,269,590 円である。これは、前年度末と比較して 223,203,853 円の減となっている。

企業債の状況

単位（円）

種 別	前年度末残高	当年度借入金	当年度償還高	当年度末残高
公共下水道事業分	1,849,567,525	61,000,000	145,583,793	1,764,983,732
流域下水道事業分	578,482,321	32,900,000	46,798,299	564,584,022
資本費平準化債	938,923,597	0	112,721,761	826,201,836
公営企業会計適用債	28,500,000	0	12,000,000	16,500,000
合 計	3,395,473,443	93,900,000	317,103,853	3,172,269,590

### 3 経営成績

#### (1) 概況

当年度の経営成績（損益計算）は、下水道事業収益が 1,128,174,192 円（営業収益 859,439,252 円、営業外収益 268,734,940 円）で、対する下水道事業費用は 1,019,814,055 円（営業費用 980,416,985 円、営業外費用 39,260,570 円、特別損失 136,500 円）となり、差し引き 108,360,137 円の黒字である。

#### (2) 収益及び費用

当年度の下水道事業収益は、前年度に比べ 9,528,276 円増の 1,128,174,192 円で、そのうち、経営の根幹をなす営業収益は前年度に比べ 55,714,202 円減の 859,439,252 円（下水道使用料 826,489,512 円、他会計負担金 32,410,871 円等）で、収益全体の 76.2%を占めている。下水道使用料が減った理由については、新型コロナウイルス感染症の影響による市民の経済的負担を軽減する支援策として、使用料の基本料金免除を実施したためである。

営業外収益は、前年度に比べ 65,242,478 円増の 268,734,940 円（他会計負担金 95,490,742 円、補助金 18,544,000 円、長期前受金戻入 154,368,279 円等）となっている。

一方、下水道事業費用は、前年度に比べ 4,006,874 円増の 1,019,814,055 円で、そのうち、営業費用は前年度に比べ 14,506,594 円増の 980,416,985 円（流域下水道費 304,476,813 円、総係費 140,179,707 円、減価償却費 444,001,470 円等）で、費用全体の 96.1%を占めている。これに営業外費用及び特別損失を加えた下水道事業費用と前述の下水道事業収益との差引額 108,360,137 円が当年度純利益となり、前年度に比べ 5,521,402 円の増となっている。

#### 収益費用の状況

単位（円（税抜））

科 目	令和元年度	令和2年度	差引増減	対前年比
下水道事業収益	1,118,645,916	1,128,174,192	9,528,276	0.9
営業収益	915,153,454	859,439,252	△ 55,714,202	△ 6.1
下水道使用料	882,209,674	826,489,512	△ 55,720,162	△ 6.3
他会計負担金	32,485,627	32,410,871	△ 74,756	△ 0.2
受託工事収益	0	0	0	-
その他営業収益	458,153	538,869	80,716	17.6
営業外収益	203,492,462	268,734,940	65,242,478	32.1
他会計負担金	39,944,881	95,490,742	55,545,861	139.1
補助金	12,849,000	18,544,000	5,695,000	44.3
長期前受金戻入	150,402,098	154,368,279	3,966,181	2.6
雑収益	296,483	331,919	35,436	12.0
下水道事業費用	1,015,807,181	1,019,814,055	4,006,874	0.4
営業費用	965,910,391	980,416,985	14,506,594	1.5
管渠費	72,005,447	91,758,995	19,753,548	27.4

流域下水道費	314,855,819	304,476,813	△ 10,379,006	△ 3.3
総係費	138,298,139	140,179,707	1,881,568	1.4
減価償却費	440,750,986	444,001,470	3,250,484	0.7
営業外費用	48,905,850	39,260,570	△ 9,645,280	△ 19.7
支払利息	48,886,798	39,226,507	△ 9,660,291	△ 19.8
雑支出	19,052	34,063	15,011	78.8
特別損失	990,940	136,500	△ 854,440	△ 86.2
過年度損益修正損	23,619	136,500	112,881	477.9
その他特別損失	967,321	0	△ 967,321	皆減
当年度純利益	102,838,735	108,360,137	5,521,402	5.4

### (3) 下水道使用料の収入状況

令和2年度分の下水道使用料は、調定額 909,035,850 円に対し、収入済額 832,335,518 円であった。この結果収納率は 91.6% 未収入額は 76,700,332 円である。

過年度分については、未収金額 79,758,482 円に対し、収入済額は 77,759,321 円で収納率は 97.5%である。令和2年度においては、不納欠損額 294,414 円、過年度減額更正額 136,500 円により未収金残高は 1,568,247 円である。

#### 下水道使用料収納状況

単位 (円 (税込) ・ %)

区分	調定額	収入済額	未収入額	収納率
当年度分	909,035,850	832,335,518	76,700,332	91.6

区分	未収金額	収入済額	不納欠損額	過年度減額更正額	未収金残高	収納率
過年度分	79,758,482	77,759,321	294,414	136,500	1,568,247	97.5

## 4 財政状況

### (1) 資産

資産の合計額は前年度に比べ 21,462,186 円増の 11,502,529,094 円でその内訳は、固定資産が 11,040,073,611 円、流動資産が 462,455,483 円となっている。

固定資産は、有形固定資産が 10,387,391,427 円、無形固定資産が 652,682,184 円となっており、流動資産は現金預金が 256,350,927 円、未収金が 206,103,556 円等となっている。

### (2) 負債・資本

負債の合計額は前年度に比べ 141,694,261 円減の 8,154,098,181 円で、その内訳は、固定負債が 2,883,111,202 円、流動負債が 498,844,505 円及び繰延収益が 4,772,142,474 円となっている。固定負債は全額が企業債となっており、流動負債は翌年度償還分の企業債が 289,158,388 円、未払金が 203,722,167 円、引当金が 5,158,000 円、その他流動負債が

805,950 円となっている。また、繰延収益は、長期前受金が 5,218,954,896 円、長期前受金収益化累計額が△446,812,422 円となっている。

資本の合計額は前年度に比べ 163,156,447 円増の 3,348,430,913 円で、その内訳は、資本金が 3,071,415,904 円で、そのうち繰入資本金が 136,025,095 円等となっている。また、剰余金は、利益剰余金が 277,015,009 円となっている。

貸借対照表の状況

単位（円（税抜）・％）

科 目	令和元年度	令和2年度	差引増減	対前年比
資産合計	11,481,066,908	11,502,529,094	21,462,186	0.2
固定資産	11,163,697,620	11,040,073,611	△ 123,624,009	△ 1.1
有形固定資産	10,499,976,487	10,387,391,427	△ 112,585,060	△ 1.1
無形固定資産	663,721,133	652,682,184	△ 11,038,949	△ 1.7
流動資産	317,369,288	462,455,483	145,086,195	45.7
現金預金	208,903,599	256,350,927	47,447,328	22.7
未収金	108,465,689	206,103,556	97,637,867	90.0
前払金	0	1,000	1,000	皆増
資産合計	11,481,066,908	11,502,529,094	21,462,186	0.2
負債合計	8,295,792,442	8,154,098,181	△ 141,694,261	△ 1.7
固定負債	3,078,369,590	2,883,111,202	△ 195,258,388	△ 6.3
企業債	3,078,369,590	2,883,111,202	△ 195,258,388	△ 6.3
流動負債	468,602,705	498,844,505	30,241,800	6.5
企業債	317,103,853	289,158,388	△ 27,945,465	△ 8.8
未払金	145,898,042	203,722,167	57,824,125	39.6
引当金	4,815,000	5,158,000	343,000	7.1
その他流動負債	785,810	805,950	20,140	2.6
繰延収益	4,748,820,147	4,772,142,474	23,322,327	0.5
長期前受金	5,041,264,290	5,218,954,896	177,690,606	3.5
長期前受金収益化 累計額	△ 292,444,143	△ 446,812,422	△ 154,368,279	△ 52.8
資本合計	3,185,274,466	3,348,430,913	163,156,447	5.1
資本金	3,008,121,747	3,071,415,904	63,294,157	2.1
固有資本金	2,926,892,962	2,926,892,962	0	0.0
繰入資本金	81,228,785	136,025,095	54,796,310	67.5
組入資本金	0	8,497,847	8,497,847	皆増
剰余金	177,152,719	277,015,009	99,862,290	56.4
利益剰余金	177,152,719	277,015,009	99,862,290	56.4
負債資本合計	11,481,066,908	11,502,529,094	21,462,186	0.2

## 5 資金収支状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次の表のとおりである。

事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を示す「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、減価償却費や長期前受金戻入などの非現金取引や未収金等の増減により、308,617,377 円の資金増加となっている。

将来に向けた運営基盤確立のために行う投資活動に係る資金の状態を示す「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、固定資産の取得に対する資金投資による支出があり、これに対する負担金の収入はあったものの 92,762,506 円の資金減少となっている。

企業債などの借入、返済による収支等資金の調達及び返済を示す「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、企業債収入や一般会計からの収入がある一方で、企業債償還支出により 168,407,543 円の資金減少となっている。

これにより、令和2年度は 47,447,328 円の資金増加となり、期首の資金残高を加えると期末時点の資金残高は、256,350,927 円となった。

### キャッシュ・フローの状況

単位（円（税抜））

科 目	令和元年度	令和2年度	差引増減
1 業務活動による キャッシュ・フロー	394,454,056	308,617,377	△ 85,836,679
当年度純利益	102,838,735	108,360,137	5,521,402
減価償却費	440,750,986	444,001,470	3,250,484
賞与引当金増減	0	273,000	273,000
法定福利費増減	0	70,000	70,000
貸倒引当金増減	△ 3,671	△ 34,966	△ 31,295
長期前受金戻入	△ 150,402,098	△ 154,368,279	△ 3,966,181
支払利息・企業債取扱諸費	48,886,798	39,226,507	△ 9,660,291
未収金増減	△ 36,634,119	△ 94,260,608	△ 57,626,489
前払金増減	0	△ 1,000	△ 1,000
未払金増減	38,943,017	4,557,483	△ 34,385,534
その他流動負債増減	7,347	20,140	12,793
小 計	444,386,995	347,843,884	△ 96,543,111
利息及び企業債取扱諸費 支払い額	△ 49,932,939	△ 39,226,507	10,706,432
2 投資活動による キャッシュ・フロー	△ 653,345,774	△ 92,762,506	560,583,268
有形固定資産取得による支出	△ 643,933,196	△ 61,678,135	582,255,061
有形固定資産売却による収入	4,559,287	0	△ 4,559,287
無形固定資産取得による支出	△ 26,890,103	△ 33,421,569	△ 6,531,466
国庫補助金等収入	9,416,000	0	△ 9,416,000

	負担金収入	3,502,238	2,337,198	△ 1,165,040
3	財務活動による キャッシュ・フロー	△ 184,687,870	△ 168,407,543	16,280,327
	建設改良目的企業債収入	141,700,000	93,900,000	△ 47,800,000
	建設改良目的企業債償還支出	△ 335,930,655	△ 305,103,853	30,826,802
	その他企業債償還支出	△ 12,000,000	△ 12,000,000	0
	他会計出資収入	21,542,785	54,796,310	33,253,525
	資金増加・減少額	△ 443,579,588	47,447,328	491,026,916
	資金期首残高	652,483,187	208,903,599	△ 443,579,588
	資金期末残高	208,903,599	256,350,927	47,447,328

## 6 経営指標

令和2年度の経営状況について、いくつかの指標にあてはめたものが次の表である。

経営の安定性を示す「経常収支比率」は100%を超えており、単年度の収支では黒字となっている。

「経費回収率」は101.4%であり、使用料単価を基準とした場合、汚水処理に要する原価の方が1m<sup>3</sup>あたり1.5円下回っている。

### 経営指標

区 分	算 式	令和元年度	令和2年度
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	110.2	110.6
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	67.7	92.7
使用料単価 (円/m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	119.1	108.2
汚水処理原価 (円/m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{汚水処理費用}}{\text{年間有収水量}}$	127.3	106.7
経費回収率 (%)	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$	93.6	101.4

\* 各指標について

#### 【経常収支比率】

経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）の割合で、収益的収支の経営状況を分析するもので、100%以上であるときは経営が安定しているといえる。

#### 【流動比率】

短期債務に対する支払い能力を示す。1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなけ

ればならない負債との比較で、比率が高いほど短期支払い能力の高さと経営の安全性を示す。

**【使用料単価】**

有収水量1 m<sup>3</sup>あたりの使用料収入であり、使用料の水準を表す。

**【汚水処理原価】**

有収水量1 m<sup>3</sup>あたりの汚水処理費を示したものの。

**【経費回収率】**

汚水処理に要した費用に対する使用料による回収程度を示す。使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示す。

## 7 総括

清瀬市下水道事業会計は、平成30年4月から地方公営企業法の財務規定を適用し、公営企業会計へ移行することにより、貸借対照表や損益計算書等の財務諸表の作成等を通じて、自らの経営成績や財政状態などの把握・分析が可能となった。

令和2年度は、公営企業会計移行3年目にあたり、前年度を上回る108,360,137円の純利益が計上されていることは、経営努力の観点からも一定の評価をるところである。また、汚水処理にかかる原価が使用料単価に比べて1.5円下回り、経費回収率も昨年度に比べ7.8ポイント増加するなど改善されている。一方で、事業収益の根幹をなす使用料収入は、新型コロナウイルス感染症の影響による市民の経済的負担を軽減する支援策として、多摩26市中2市しか実施していない使用料の基本料金免除を行ったことにより、前年度より減少しているため、当該免除額相当額等を一般会計から繰り入れしている。

公共下水道事業は、生活環境の改善、公衆衛生の向上、公共水域の水質保全などのための重要な事業であり、今後も「清瀬市下水道ストックマネジメント計画」に基づく適正な施設の維持管理を図りつつ、令和2年度に策定した「清瀬市下水道事業経営戦略」による中長期的な視野をもって収益の確保、更なるコストの縮減に取り組み、より効率的で安定した経営に努められることを期待するものである。